

令和5年度
取手市国民健康保険事業特別会計予算（案）
について

令和5年度国民健康保険特別会計予算（案）

国民健康保険の加入者の資格管理や保険税の賦課徴収、給付の決定・支払い、健康づくりのための事業の予算を計上し、加入者に身近な、きめ細かい事業を引き続き実施します。

歳入歳出予算額

10,561,958千円

令和5年度国民健康保険特別会計歳入（案）

単位（千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減率（％）
国民健康保険税	1,772,999	2,019,194	△12.2
使用料及び手数料	1,500	1,500	0.0
国庫支出金	1	1	0.0
県支出金	7,149,800	7,188,517	△0.5
財産収入	54	46	17.4
繰入金	1,520,501	966,282	57.4
繰越金	40,000	40,000	0.0
諸収入	77,103	43,073	79.0
合 計	10,561,958	10,258,613	3.00

令和5年度国民健康保険特別会計歳出（案）

単位（千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減率（％）
総務費	239,973	242,993	△1.2
保険給付費	7,395,266	7,366,766	0.4
国保事業費納付金	2,496,306	2,224,766	12.2
共同事業拠出金	5	10	△50.0
保健事業費	250,436	244,114	2.6
基金積立金	160,748	160,740	0.0
諸支出金	14,224	14,224	0.0
予備費	5,000	5,000	0.0
合 計	10,561,958	10,258,613	3.00

令和5年度国民健康保険特別会計予算（案）内訳

（単位：千円）

歳入				歳出				
	名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)	名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)
1	一般被保険者保険税【医療】（現年）	1,261,067	1,416,782	△ 155,715	国保一般事務費	45,880	48,265	△ 2,385
2	一般被保険者保険税【支援】（現年）	305,843	351,469	△ 45,626	医療費適正化特別対策事業	13,252	11,609	1,643
3	一般被保険者保険税【介護】（現年）	107,224	116,391	△ 9,167	連合会負担金	2,772	2,841	△ 69
4	一般被保険者保険税【医療】（滞繰）	71,421	49,154	22,267	国保税徴収に要する経費	20,521	20,484	37
5	一般被保険者保険税【支援】（滞繰）	18,467	73,625	△ 55,158	国民健康保険運営協議会経費	433	433	0
6	一般被保険者保険税【介護】（滞繰）	8,677	10,321	△ 1,644	国民健康保険趣旨普及費	715	1,161	△ 446
7	退職被保険者保険税【医療】（現年）	1	1	0	総務費（職員等給与費以外）計	83,573	84,793	△ 1,220
8	退職被保険者保険税【支援】（現年）	1	1	0	一般被保険者療養給付費	6,372,000	6,372,000	0
9	退職被保険者保険税【介護】（現年）	1	1	0	退職被保険者等療養給付費	60	60	0
10	退職被保険者保険税【医療】（滞繰）	253	1,070	△ 817	一般被保険者療養費	54,000	54,000	0
11	退職被保険者保険税【支援】（滞繰）	15	189	△ 174	退職被保険者等療養費	12	12	0
12	退職被保険者保険税【介護】（滞繰）	29	190	△ 161	審査支払手数料	29,001	29,001	0
13	国民健康保険税計	1,772,999	2,019,194	△ 246,195	一般被保険者高額療養費	900,000	873,000	27,000
14	督促手数料	1,500	1,500	0	退職被保険者等高額療養費	360	360	0
15	使用料及び手数料計	1,500	1,500	0	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
16	国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0
17	国庫支出金計	1	1	0	一般被保険者移送費	150	150	0

歳入				歳出			
名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)	名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)
18 普通交付金	6,807,289	6,861,268	△ 53,979	退職被保険者等移送費	20	20	0
19 特別交付金（保険者努力支援）	45,610	37,054	8,556	出産育児一時金	25,213	25,213	0
20 特別交付金（特別調整交付金）	13,400	11,900	1,500	葬祭費	11,000	11,000	0
21 特別交付金（県繰入金）	244,721	239,515	5,206	傷病手当金	2,400	900	1,500
22 特別交付金（特定健診等負担金）	37,342	37,342	0	保険給付費計	7,395,266	7,366,766	28,500
23 特定健康診査等事業費補助金	1,438	1,438	0	一般被保険者医療給付費分	1,568,111	1,378,052	190,059
24 県支出金計	7,149,800	7,188,517	△ 38,717	退職被保険者等医療給付費分	952	1,483	△ 531
25 利子及び配当金	54	46	8	一般被保険者後期高齢者支援金分	698,942	623,027	75,915
26 財産収入計	54	46	8	退職被保険者等後期高齢者支援金分	502	783	△ 281
27 保険基盤安定繰入金	378,089	396,827	△ 18,738	介護納付金分	227,799	221,421	6,378
28 職員給与費等繰入金	185,612	190,325	△ 4,713	国保事業費納付金計	2,496,306	2,224,766	271,540
29 出産育児一時金繰入金	16,800	16,800	0	その他共同事業拠出金	5	10	△ 5
30 未就学児均等割保険料繰入金	0	0	0	共同事業拠出金計	5	10	△ 5
31 財政調整基金繰入金	940,000	362,330	577,670	特定健康診査等事業	142,224	139,342	2,882
32 繰入金計	1,520,501	966,282	554,219	特定健康診査等事業（コロナ対策費）	168	168	0
33 繰越金	40,000	40,000	0	健康優良世帯表彰	0	655	△ 655
34 繰越金計	40,000	40,000	0	疾病予防費	108,044	103,949	4,095
35 一般被保険者延滞金	64,000	30,000	34,000	保健事業費計	250,436	244,114	6,322

歳入				歳出				
	名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)	名称	R 5 当初予算	R 4 当初予算	比較(R5-R4)
36	預金利子	1	1	0	財政調整基金積立金	160,748	160,740	8
37	一般被保険者第三者納付金	10,100	10,100	0	基金積立金計	160,748	160,740	8
38	退職被保険者第三者納付金	150	150	0	一般被保険者保険税還付金	14,000	14,000	0
39	一般被保険者返納金	2,200	2,200	0	退職被保険者等保険税還付金	20	20	0
40	退職被保険者返納金	40	40	0	国庫金等返還金	1	1	0
41	雇用保険料本人負担分	62	32	30	一般被保険者還付加算金	200	200	0
42	喀痰検査費用自己負担金	100	100	0	退職被保険者等還付加算金	2	2	0
43	大腸がん検診費用自己負担金	450	450	0	繰出金	1	1	0
44	諸収入計	77,103	43,073	34,030	諸支出金計	14,224	14,224	0
45					予備費	5,000	5,000	0
46					予備費計	5,000	5,000	0
47					職員給与等	156,400	158,200	△ 1,800
48					職員給与費等計	156,400	158,200	△ 1,800
49								
50								
51	歳入合計	10,561,958	10,258,613	303,345	歳出合計	10,561,958	10,258,613	303,345

令和5年度事業の概要①

被保険者資格の 適用適正化

被保険者資格の適用適正化をし、被保険者の医療の確保及び国保運営の健全化を図ります。

特に、国保加入対象者でありながら無保険状態の方、逆に、社会保険等の他の健康保険に加入しているながら重複して国保に加入している方について、それぞれ手続きを促すなどの対策を講じます。

国保税収入の確保

適正な国民健康保険税の課税及び収納対策により、被保険者間の負担の公平性を確保します。

国保税算定の基礎となる所得については、正確な把握が必要であるため、申告のない世帯については、関係機関との連携を図りながら、申告の勧奨などにより所得の把握に努めます。

令和5年度事業の概要②

医療費の適正化

医療費の適正化を進めるため、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の啓発、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及啓発に努めます。

保健事業の推進

特定健康診査については、引き続き受診率の向上に努めます。

令和5年度は第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画である「取手市国民健康保険事業総合計画」の策定期間にあたります。現計画である第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画を評価・分析して、現在実施している保険事業を見直し、より適切な計画を策定することで、被保険者の健康増進に貢献できるよう努めます。

国民健康保険加入の状況

※年間平均3月～2月

	令和5年度 (見込)	令和4年度 (見込)	令和3年度 (実績)	増減率 (%) R5/R4
加入世帯数	15,462世帯	15,890世帯	16,318世帯	△2.7
被保険者数(一般)	22,133人	23,119人	24,265人	△4.6
被保険者数(退職)	0人	0人	0人	0.0
被保険者数合計	22,133人	23,119人	24,265人	△4.6

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあります。そのため国保税は令和4年度と比較し、減収と見込んでいます。

退職分については制度がすでに終了しており、遡及振替対応分のみとなるため、該当者は原則発生しません。

保険給付費等の状況

単位（千円）

年度		療養給付費	療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費
令和5年度 (予算)	一般	6,372,000	54,000	900,000	25,200	11,000
	退職	60	12	360		
令和4年度 (見込)	一般	6,317,396	47,086	862,754	19,600	8,700
	退職	0	0	0		
令和3年度 (実績)	一般	6,304,329	43,387	876,450	24,546	7,150
	退職	0	0	0		

一方、保険給付費については被保険者の高齢化により高額な医療費が発生することから、前年度予算並みに計上しています。中でも高額療養費については、令和3年度、4年度と当初予算額を上回ったことから増額しています。

また、諮問事項でもある出産育児一時金については、単価42万円として計上しており、補正予算で対応する予定です。

1人当たりの医療費

令和5年度
(見込)

373,269円

令和4年度
(見込)

362,955円

令和3年度
(実績)

353,673円